



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三橋 涼子 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,497	20.8	1,144	152.1	1,533	76.8	1,202	122.6
27年3月期第3四半期	7,864	0.2	454	△54.1	867	△40.1	540	△40.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,212百万円 (111.7%) 27年3月期第3四半期 572百万円 (△38.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	138.65	137.38
27年3月期第3四半期	67.44	66.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	19,252	11,782	60.9	1,347.97
27年3月期	19,249	11,012	56.8	1,258.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,716百万円 27年3月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	15.00	-	30.00	45.00
28年3月期	-	16.00	-		
28年3月期(予想)				31.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,732	13.1	1,740	41.2	2,256	32.5	1,609	66.7	185.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,892,650株	27年3月期	8,854,150株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	200,477株	27年3月期	157,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	8,674,639株	27年3月期3Q	8,010,323株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の長期的低迷や新興国の経済不振と資源安などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、今年4月からの診療報酬の改定の影響が不明確であることに加え、大手調剤薬局チェーンによるM&Aの加速等により引き続き厳しい経営環境が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてITを駆使したソリューションを通して医療サービスの向上を引き続き支援、リードし、また、継続的なコストダウンや業務効率向上を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,497百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益1,144百万円（前年同期比152.1%増）、経常利益1,533百万円（前年同期比76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,202百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(システム事業及びその関連事業)

システム事業及びその関連事業につきましては、平成27年4月1日にヘルスケア本部を新設して医事会計システム及び電子カルテシステムの営業体制を強化し、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRNカルテスタイル」の拡販を行っております。また、平成27年7月1日に広域にチェーン展開する薬局グループ様に対するシステム導入プロジェクトのコントロール機能を強化するため、チェーン薬局本部にプロジェクト推進部を新設しました。さらに当社は、平成27年10月1日付の組織変更を行い営業体制を下記の通り強化しました。

1. チェーン営業統括部の直轄下に営業開発部を新設しました。
2. 医科システム事業における販売およびサポート体制を強化するためヘルスケア本部を再編し、直轄下に企画開発統括部、ヘルスケア営業統括部を設置しました。
3. ヘルスケア本部企画開発統括部直轄下にMRN開発部を置き、UM(ユニメディカル)開発部、営業企画部を新設しました。営業企画部は医科システム事業におけるインストラクター、コールセンター機能および営業企画の担当部門としました。
4. ヘルスケア営業統括部の直轄下にヘルスケア営業部を新設しました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、システム販売計画件数が未達成となった一方で、原価及び経費のコストダウンと、連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の売上高及び営業利益への貢献が継続しております。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、販売チャネルの拡大を継続して試みておりますが、新規・他社リプレース案件の実績は不十分となりました。課金売上及びサプライ販売におきましては、引き続き堅調に推移しました。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR(※2)およびPHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、全国で開通済みお客様件数が1万件を超え、開通待ちのお客様も多数いらっしゃる状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高9,521百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益1,108百万円（前年同期比165.6%増）となりました。なお、システム事業及びその関連事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテが「スポーツジム」事業、「保育園」事業及び「貸会議室」事業を引き続き行っており、平成27年5月から調剤薬局事業を開始した株式会社ブリック薬局は堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高739百万円(前年同期比221.4%増)、営業利益78百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(※1) MRN:Medical Receipty NEXT

(※2) EHR:Electronic Health Record

(※3) PHR:Personal Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

なお、平成28年1月23日付で東京オフィスを改称し「東京本社」を設置いたしました。大阪にある本社は「大阪本社」として営業を継続し、二本社制となりました。東京本社設置の目的は、営業、人事採用、IR等の諸活動において東京に本社が位置する地理的優位性を確保し、販売事業拡張ならびに多様な人材確保や情報収集・発信機能の強化です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は7,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,012百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加1,095百万円によるものであります。

この結果、総資産は、19,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は3,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が484百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は11,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%(前連結会計年度末は56.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(連結の範囲の変更)

株式会社ブリック薬局を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	3,815
受取手形及び売掛金	2,271	2,485
有価証券	211	—
商品及び製品	415	204
原材料及び貯蔵品	3	1
その他	522	834
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,251	7,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945	919
土地	702	702
リース資産(純額)	170	106
賃貸用資産(純額)	23	25
建設仮勘定	12	12
その他(純額)	121	114
有形固定資産合計	1,976	1,880
無形固定資産		
ソフトウェア	392	338
ソフトウェア仮勘定	19	2
のれん	316	509
その他	7	7
無形固定資産合計	735	858
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,095
投資不動産(純額)	7,645	7,475
退職給付に係る資産	145	149
その他	490	450
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,281	9,170
固定資産合計	10,993	11,908
繰延資産	5	3
資産合計	19,249	19,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895	770
短期借入金	598	504
1年内返済予定の長期借入金	675	643
未払金	382	436
リース債務	112	63
未払法人税等	191	282
賞与引当金	343	221
ポイント引当金	1	2
その他	967	1,026
流動負債合計	4,167	3,952
固定負債		
長期借入金	2,385	1,900
リース債務	83	64
退職給付に係る負債	691	689
役員退職慰労引当金	70	—
製品保証引当金	183	192
長期預り保証金	656	669
固定負債合計	4,069	3,516
負債合計	8,237	7,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,243	2,275
資本剰余金	2,551	2,583
利益剰余金	6,212	7,015
自己株式	△123	△223
株主資本合計	10,884	11,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	68	67
退職給付に係る調整累計額	△21	△8
その他の包括利益累計額合計	56	65
新株予約権	71	66
純資産合計	11,012	11,782
負債純資産合計	19,249	19,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,864	9,497
売上原価	3,613	4,445
売上総利益	4,251	5,052
販売費及び一般管理費	3,797	3,907
営業利益	454	1,144
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	9
不動産賃貸収入	715	707
有価証券売却益	—	4
その他	26	9
営業外収益合計	759	732
営業外費用		
支払利息	23	19
不動産賃貸費用	317	290
その他	5	34
営業外費用合計	346	343
経常利益	867	1,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	228
特別損失		
固定資産除却損	6	0
リース解約損	0	8
関係会社整理損	—	1
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	859	1,752
法人税等	319	549
四半期純利益	540	1,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	1,202

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	540	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△3
為替換算調整勘定	10	△1
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	32	9
四半期包括利益	572	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	1,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が99百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において223百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,893,450株
株式の分割により増加する株式数	8,893,450株
株式の分割後の発行済株式総数	17,786,900株
株式分割後の発行可能株式総数	33,000,000株

(注) 上記の株式数は、平成28年1月31日時点の発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成28年3月16日(水曜日)
②基準日	平成28年3月31日(木曜日)
③効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

(4) 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成28年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権(平成24年7月10日取締役会決議)	1,703円	852円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円72銭	69円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円47銭	68円69銭

4. その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 平成28年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。